

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 10 月 1 日
(第 56 期) 至 昭和 39 年 3 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 6 月 29 日提出

会 社 名 東 洋 鋼 鉄 株 式 会 社

英 訳 名 Toyo Kohan Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 金 三 郎 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区霞ヶ関 3 丁目 3 番地

電 話 番 号 (591) 6111 (代表)

連 絡 者 文書課長 磯 部 公 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 勝 田 一 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基く所定の監査を受け、別紙添付の通り監査証明を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 洋 鋼 鉄 株 式 会 社 大阪支店	大阪市北区宗是町 1 番地
-------------------------	---------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 9 年 4 月 24 日
(昭和 9 年 4 月 11 日成立)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄力及び鋼板並びにその加工品の製造販売
- 2 銅、亜鉛、アルミニウム等非鉄金属及びその合金の板、管、棒、条等の製造販売
- 3 機械器具の製作販売
- 4 前各号に附帯する事業

注 現在第 2 号の事業は行っていない。

(3) 資 本 の 額

3,600,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 192,000,000 株 発行済株式総数 72,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記 名 式 額 面 株 普 通 株 72,000,000株 50円 東京、大阪証券取引所 各証券取引所
市場第 1 部

(5) 株 式 の 状 況 (昭和 39 年 3 月 31 日現在)

平均 1 人当持株数 8,409.25 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 17	人 29	人 30	人 13	人 8,473	人 8,562
所 有 株 式 数(i)	株 0	株 9,304,000	株 3,290,543	株 40,744,279	株 35,749	株 18,625,429	株 72,000,000
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 0	% 12.92	% 4.57	% 56.59	% 0.05	% 25.87	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	人 36	人 9	人 150	人 264	人 5,606
所 有 株 式 数(i)	株 56,794,969	株 616,130	株 2,711,932	株 1,710,905	株 8,729,414
株主総数に対する(ii)の割合	% 0.43	% 0.11	% 1.75	% 3.08	% 65.47
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 78.88	% 0.86	% 3.77	% 2.38	% 12.12

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(iii)	人 2,092	人 307	人 98	人 8,562
所 有 株 式 数(i)	株 1,355,029	株 75,296	株 6,325	株 72,000,000
株主総数に対する(iii)の割合	% 24.43	% 3.59	% 1.14	% 100
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 1.88	% 0.10	% 0.01	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		159	1.86	286,150	0.39	京都		262	3.06	703,475	0.98
青森		13	0.15	30,700	0.05	三重		102	1.19	154,220	0.22
秋田		53	0.62	78,750	0.11	和歌山		143	1.67	267,010	0.37
山形		43	0.50	51,000	0.07	奈良		81	0.95	173,900	0.24
岩手		6	0.07	6,100	0.01	大阪		1,195	13.96	5,992,594	8.32
宮城		32	0.37	55,500	0.08	兵庫		544	6.35	2,083,863	2.90
福島		57	0.67	80,250	0.11	鳥取		47	0.55	88,850	0.12
群馬		71	0.83	82,400	0.12	島根		40	0.47	38,970	0.05
栃木		68	0.79	71,500	0.09	山口		1,027	11.99	3,049,460	4.24
茨城		97	1.13	109,550	0.15	岡山		149	1.74	261,200	0.36
千葉		137	1.60	198,500	0.27	広島		264	3.08	1,014,920	1.41
東京		1,454	16.98	53,115,902	73.78	香川		64	0.75	76,550	0.11
埼玉		225	2.63	283,375	0.39	愛媛		42	0.49	56,550	0.08
神奈川		401	4.68	605,962	0.84	徳島		62	0.72	74,100	0.10
新潟		137	1.60	192,850	0.27	高知		30	0.35	38,750	0.05
富山		96	1.12	136,250	0.19	福岡		315	3.68	439,975	0.61
石川		97	1.13	120,300	0.17	佐賀		27	0.32	31,500	0.05
福井		39	0.46	57,515	0.08	長崎		64	0.75	81,250	0.11
長野		146	1.71	203,310	0.28	大分		21	0.25	18,550	0.03
山梨		42	0.49	61,500	0.08	宮崎		41	0.48	44,200	0.06
静岡		221	2.58	752,750	1.05	熊本		55	0.64	62,500	0.08
愛知		238	2.78	345,580	0.48	鹿児島		22	0.26	32,800	0.05
岐阜		70	0.82	141,800	0.20	外国		10	0.11	25,499	0.04
滋賀		53	0.62	121,820	0.16	計		8,562	100.00	72,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町2の3	記名式額面普通株式 23,766,969株	33.01%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の1	14,400,000	20.00
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2の8	3,149,900	4.37
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の2の2	2,207,500	3.07
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5の22	1,200,000	1.67
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2の1	1,200,000	1.67
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	990,000	1.38
北海製缶株式会社	東京都千代田区丸ノ内2の18	966,000	1.34
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市寺畑字落掛15	753,750	1.05
三井信託銀行株式会社	大阪市東区北浜2の22	690,000	0.96
計		49,324,119	68.52

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔基準日〕 —
 〔株券の種類〕 1. 10. 50. 100. 500. 1,000. 10,000株券の7種
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付1枚につき20円

〔株式名義書換〕 代理人 大阪市東区北浜5丁目15番地、住友信託銀行株式会社 取扱所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2、住友信託銀行株式会社東京証券代行部 取次所 住友信託銀行株式会社本店及び各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

【今事業年度中における月別最高最低株価】

銘 柄		38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
東洋鋼鋸株式会 社株式	最 高	84	81	79	86	80	80 □65
	最 低	75	68	76	75	75	72 □63

【最近3事業年度の配当額】

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
54	38.3	3 円	55	38.9	3 円	56	39.3	3 円

注1 株価は東京証券取引所におけるものを示す。(□印は権利落株価を示す。)

2 昭和39年5月28日の取締役会で100株未満の株数を表示した株券を発行する旨決議した。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役会長	佐藤 栄 治 (明治33年8月22日生) [住所隠蔽]	大正14年3月小樽高等商業学校卒、同14年4月日本製罐株式会社入社、同14年11月同社退社、北海製罐倉庫株式会社入社、昭和16年7月東洋製罐株式会社入社、同28年11月同社取締役、同33年11月同社常務取締役、同35年11月同社専務取締役、同36年11月同社取締役副社長、同38年5月当社取締役、同39年2月東洋製罐株式会社取締役会長(現職)、同39年3月当社取締役会長	記名式 額面普通株 式 500,000株
取締役社長	横山 金三郎 (明治41年10月13日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月大阪高等工業学校機械科卒、同4年4月東洋製缶株式会社入社、同9年4月同社退社、同9年4月当社入社、同19年4月当社取締役、同21年5月当社常務取締役、同35年11月当社専務取締役、同35年11月東洋製缶株式会社取締役(現職)、同36年11月当社取締役副社長(現職)、同39年3月当社取締役社長	" 480,000
専務取締役 (営業担当)	宮崎 右 太 (明治43年3月1日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月水産講習所卒、同9年4月当社入社、同28年11月当社取締役、同35年11月当社常務取締役、同39年5月当社専務取締役	" 120,000
専務取締役 (下松) (工場長)	影山 峪 峯 (明治42年12月2日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京帝国大学経済学部卒、同12年7月当社入社、同28年11月当社取締役、同35年11月当社常務取締役、同39年5月当社専務取締役	" 100,000
常務取締役 (技術研究) (担当)	吉崎 鴻 造 (大正2年3月26日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月九州帝国大学工学部卒、同13年4月日本特殊鋼株式会社入社、同21年4月同社退社、同21年4月当社入社、同32年11月当社取締役、同36年11月東洋製缶株式会社取締役(現職)、同36年11月当社常務取締役	" 60,000
常務取締役 (経理担当)	大場 忠 久 (明治40年12月12日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月小樽高等商業学校卒、同4年8月東洋製缶株式会社入社、同21年9月同社退社、同21年9月当社入社、同32年11月当社取締役、同36年11月当社常務取締役	" 60,000
常務取締役 (総務担当)	浜田 幸 治 (明治43年9月16日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月京都帝国大学法学部卒、同9年4月当社入社、同32年11月当社取締役、同36年11月当社常務取締役	" 50,000
取締役 (下松) (工場次長)	岡田 英之助 (明治41年1月4日生) [住所隠蔽]	昭和3年3月大阪工業専修学校高等部中退、同9年4月当社入社、同32年11月当社取締役	" 76,000
取締役 (大阪) (支店駐在)	埴 四 郎 (明治41年10月2日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月水産講習所卒、同9年4月当社入社、同32年11月当社取締役	" 66,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役 (下松工場) (次長兼製造部長)	矢野 厳 (大正4年11月5日生) [住所隠蔽]	昭和14年3月東京帝国大学工学部卒、同22年1月当社入社、38年5月当社取締役	記名式 額面普通株式 35,000株
取締役 (本社販売) (部長)	安部 弘之 (明治43年10月21日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月岐阜県大垣商業学校卒、同4年4月東洋製缶株式会社入社、同9年4月同社退社、同9年4月当社入社、同38年5月当社取締役	" 33,500
取締役	有田 通元 (明治42年6月29日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月東北帝国大学法文学部卒、同9年4月日本製鉄株式会社入社、同31年10月八幡化学工業株式会社取締役、同33年5月八幡製鉄株式会社取締役、同36年11月八幡メタルフォーム株式会社代表取締役社長、同37年5月八幡製鉄株式会社常務取締役(現職)、同38年5月当社取締役同39年4月八幡金属加工株式会社取締役社長(現職)	" 0
取締役	高 碕 芳 郎 (大正8年8月30日生) [住所隠蔽]	昭和16年12月早稲田大学商学部卒、同20年11月東洋製缶株式会社入社、同28年11月同社取締役、同32年11月同社常務取締役、同35年11月同社専務取締役、同36年11月同社取締役副社長(現職)、同38年5月当社取締役、同39年2月東洋製罐株式会社取締役社長(現職)	" 500,000
取締役	堤 清 七 (明治33年6月16日生) [住所隠蔽]	昭和2年6月英国オクスフォード大学卒、同18年12月函館倉庫株式会社取締役、同21年11月東洋製缶株式会社取締役、同25年2月北海製缶株式会社取締役社長、同33年11月当社取締役、同37年2月北海製缶株式会社取締役会長(現職)	" 0
取締役	堀 越 一 三 (明治30年4月5日生) [住所隠蔽]	大正9年3月水産講習所卒、同9年4月東洋製缶株式会社入社、昭和14年12月同社取締役、同25年2月北海製缶株式会社専務取締役、同33年2月同社取締役副社長、同33年11月当社取締役、同37年2月北海製缶株式会社取締役社長(現職)	" 30,000
監査役	平 原 正 明 (明治42年8月31日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒、同14年4月東洋製缶株式会社入社、同28年11月当社監査役、同31年11月東洋製缶株式会社常任監査役(現職)	" 450,000
監査役	横 山 甚 三 (明治37年8月6日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月大阪高等工業学校機械科卒、同4年4月東洋製罐株式会社入社、同9年4月同社退社、同9年4月同社入社、同21年5月当社取締役、同32年11月当社常務取締役、同39年5月当社監査役	" 140,000
監査役	天 野 隆 司 (明治38年3月6日生) [住所隠蔽]	大正12年3月三重県立四日市商業学校卒、同13年6月東洋製缶株式会社入社、昭和9年4月同社退社、同9年4月当社入社、同19年4月当社監査役	" 120,000
監査役	浜 口 富 三 郎 (明治31年5月10日生) [住所隠蔽]	大正6年3月京都市立第一商業学校卒、同13年1月丸安浜口合名会社代表社員、昭和9年4月当社取締役、同33年11月当社監査役	" 228,000
計	19名		3,048,500株

(7) 従業員の状況

(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

職 種 別	項 目	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務		人	才	年	円
	男	682	32.3	9.7	32,365
	女	122	28.6	8.1	24,402
	計	804	31.8	9.4	30,862
現 業					
	男	1,303	34.5	11.7	29,096
	女	16	27.7	7.1	20,430
	計	1,319	34.3	11.6	28,931
合 計		2,123	33.3	10.7	29,643

注 平均給与月額は税込基準内賃金である。

(労働組合の状況)

組合は東洋鋼鋳労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

組合員数は 1,834 名で今期中特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は熱延コイルを冷間圧延機により圧延し、ブリキ、冷延鋼板及びその加工品を製造販売している。
昭和38年10月から昭和39年3月迄の品種別生産割合(生産屯数)はブリキ33.1%、冷延鋼板その他66.9%である。

(2) 設備の状況

(a) 事業場の設備

(昭和39年3月31日現在)

区 分	土 地		建 物		機械及び 装置	そ の 他	合 計	従 業 員
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本社及び大阪支店	坪 15,491	千円 107,972	坪 2,525	千円 131,037	千円 —	千円 59,248	千円 298,257	人 260
下松工場	129,393	373,475	40,892	1,661,286	6,411,207	551,560	8,997,528	1,863
合 計	145,384	481,447	43,417	1,792,323	6,411,207	610,808	9,295,785	2,123

注 1. 金額は帳簿価額による。

2. 「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の合計額である。

(b) 主要機械設備

機 械 名	基 数	月 産 能 力	稼 働 状 況
連続酸洗装置	1	43,000屯	運 転 中
冷間圧延設備	2	58,000	5基連続冷間圧延機 1基50,000屯/月(運転中) 可逆式冷間圧延機 1基8,000屯/月(休止中)
電気清浄装置	2	31,000	#1電気清浄装置 1基6,000屯/月(休止) #2 " 1基25,000屯/月(運転中)
焼 鈍 炉	28	27,000	運 転 中
連続焼鈍炉	1	15,000	"
調質圧延機	1	25,000	"
2基連続調質圧延機	1	30,000	"
走行剪断装置	5	28,000	"
コイル準備装置	1	3,000	"
電気メッキ装置	2	*1 15,400	No.1電気メッキ装置(旧ハイトップ装置) 1基5,900屯/月(運転中)
化学処理(ハイトップ)装置	1	*2 6,000	No.2 " 1基25,000屯/月(")
浸漬式メッキ機	8	4,000	運 転 中

*1 *2のハイトップ装置完成により旧ハイトップ装置を電気メッキ専用装置に変更した。

*2 ハイトップ装置(6,000屯/月)を39年2月に完成した。

(c) 設備の新設

第2次設備合理化計画第2期工事の完成に引続き、現有設備能力の不均衡を是正し、その有効的利用を計るため昭和36年7月より予算総額58億6千万円をもって第3期工事を計画したが、その後の経済情勢、鉄鋼市況等にかんがみ当面下記工事の進捗を計ることにしている。

設 備 名	内 容	予 算 額	昭和39年 3月末支 払済額	支 払 予 定		着 工	完 成
				第57期	第58期以 降		
焼 鈍 炉	5基増設	千円 309,000	千円 57,873	千円 157,100	千円 94,027	36.10	40.3
化学処理(ハイトップ)装置	6,000屯/月能力の装置1基新設	756,000	620,959	99,641	35,400	38.4	*39.2
塩ビ装置(ビニトップ)装置	1,000屯/月能力の装置1基増設	225,000	44,331	180,669	0	38.11	39.9
走行剪断装置	5,400屯/月能力の装置1基増設	212,000	211,194	806	0	36.8	*38.9
コイル準備装置	縦割剪断装置兼用1基増設	189,000	0	66,450	122,550	39.4	40.3
異型剪断装置	2,500屯/月能力の装置1基増設	182,000	0	3,500	178,500	39.4	40.8

設 備 名	内 容	予 算 額	昭和39年 3月末支 払済額	支 払 予 定		着 工	完 成
				第 57 期	第58期以 降		
		千円	千円	千円	千円		
亜鉛メッキ装置	亜鉛メッキ炉購入	157,000	127,393	0	29,607	36.10	* 38.12
そ の 他	一般設備増強改造	1,671,000	1,048,461	216,500	406,039	36. 7	41. 3
	附 帯 設 備	201,000	43,244	91,750	66,006	36. 7	41. 3
	倉 庫	300,000	232,193	35,000	32,807	37. 5	41. 3
	土 地	270,000	146,010	12,877	111,113	37. 5	40. 9
	工 業 用 水	443,000	175,000	96,000	172,000	37. 5	40.12
合 計		4,915,000	2,706,658	960,293	1,248,049		

* のものについては、昭和 39 年 3 月 31 日現在においては予定通り工が完成している。

上記計画中今後の所要資金の調達計画

摘 要	第 57 期 以 降	摘 要	第 57 期 以 降
	千円		千円
銀 行 借 入 金	1,410,000	自 己 資 金	598,342
生 命 保 険 団 借 入 金	200,000	合 計	2,208,342

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	昭 和 38 年 9 月 末	昭 和 39 年 3 月 末
冷 間 圧 延 設 備 能 力	58,000 吨/月	58,000 吨/月
注 算 定 法 式 : 5 基 連 続 冷 間 事 圧 延 機	112 吨/時 × 445.8 時/月 = 50,000 吨/月	
可 逆 式 冷 間 圧 延 機	16 吨/時 × 500 時/月 = 8,000 吨/月	

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 状 況

最近 2 事業年度の生産実績及び稼働率は次の通りである。

摘 要	38 年 4 月 ~ 38 年 9 月				38 年 10 月 ~ 39 年 3 月			
	数 量		金 額		数 量		金 額	
	数	量	金	額	数	量	金	額
ブ リ キ	80,658	屯	6,407,068	千円	75,180	屯	6,101,984	千円
冷 延 鋼 板 其 他	107,661	屯	5,625,826	千円	152,117	屯	7,894,872	千円
合 計	188,319	屯	12,032,894	千円	227,297	屯	13,996,856	千円
稼 働 率	62.8%				75.8%			

注 1 稼働率は冷間圧延設備能力（5基連続冷間圧延機）に対する比率である。

2 金額は販売価格をもつて示している。

(b) 主要原材料受払実績

摘 要	熱 延 コ イ ル	錫	摘 要	熱 延 コ イ ル	錫
38 年 9 月 末 在 庫 量	14,918 屯	185 屯	消 費 量	242,817 屯	638 屯
入 手 量	240,991 屯	726 屯	39 年 3 月 末 在 庫 量	13,092 屯	273 屯

(c) 主要原材料屯当り価格

摘 要	38 年 3 月	38 年 9 月	39 年 3 月
熱 延 コ イ ル	37,000 円	38,000 円	38,000 円
錫	901,000 円	916,000 円	965,000 円

(3) 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(a) 受 注 状 況

当期の鉄鋼市況は、前半は前期に引続き旺盛な需要に支えられ、堅調に推移したが、後半に至り粗鋼減産の緩和及びそれに伴う鉄鋼各社の増産体制、更に金融引締め措置が加わり、逐次軟化傾向を辿つたものの 38 年下期の受注は前期を上廻つた。

摘 要	38 年 4 月 ~ 38 年 9 月		38 年 9 月 末		38 年 10 月 ~ 39 年 3 月		39 年 3 月 末	
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数	金 額	数	金 額	数	金 額	数	金 額
ブ リ キ	71,847	屯 6,152,827 千円	20,372	屯 1,682,192 千円	78,886	屯 6,278,083 千円	27,090	屯 2,067,835 千円
冷 延 鋼 板 其 他	106,120	屯 5,547,307 千円	22,783	屯 1,184,877 千円	149,089	屯 8,176,670 千円	29,613	屯 1,511,310 千円
合 計	177,967	屯 11,700,134 千円	43,155	屯 2,867,069 千円	227,975	屯 14,454,753 千円	56,703	屯 3,579,145 千円

(b) 生 産 計 画

摘 要	39 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	月 平 均
ブ リ キ	13,210 屯	12,250 屯	14,000 屯	15,220 屯	12,410 屯	14,020 屯	13,470 屯
冷 延 鋼 板 其 他	23,080 屯	22,425 屯	21,005 屯	22,380 屯	22,430 屯	24,080 屯	22,580 屯

注 第 56 期に比し月平均約 1,800 屯減であるが、冷延鋼板市況低迷のため、その生産を月約 2,800 屯減じ、ブリキを月約 1,000 屯増産してこれが国内外の販売につとめることとし売上増加をはかる方針である。

(4) 販売実績

(a) 販売実績

ブリキは季節物缶詰の大巾な在庫調整のため食缶用ブリキが伸び悩み、その他の部門も前期に比し少々低調であった。冷延鋼板は価格も略々安定し前半は需要も旺盛で前期を大巾に上廻る売上を達成した。

摘 要	38 年 4 月 ~ 38 年 9 月				38 年 10 月 ~ 39 年 3 月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
ブリキ	77,235	6,135,236	12,873	1,022,539	72,168	5,857,542	12,028	976,257
冷延鋼板その他	109,713	5,733,054	18,285	955,509	142,259	7,383,212	23,710	1,230,535
発生品		385,461		64,244		450,930		75,155
合 計	186,948	12,253,751	31,158	2,042,292	214,427	13,691,684	35,738	2,281,947

(b) 製品価格

摘 要	価 格 (屯 当 り)		
	38 年 10 月	12 月	39 年 3 月
	円	円	円
ホットディップブリキ (100L20×28合格)	100,000	100,000	100,000
電気メッキブリキ (100L#5020×28合格)	91,300	91,300	91,300
冷延鋼板 (0.4%~0.89%—9.14%×1,829%合格)	55,120	54,500	54,000

注1 上記は標準サイズの価格であつてブリキ格外についてはホットディップブリキ 22,000円引き、電気メッキブリキ 15,300円引き、冷延鋼板 2 級については 3,000円引きである。

2 販売実績は各種サイズ、厚み及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

第 4 経 理 の 状 況

第 56 期の財務諸表は改正財務諸表規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）によつて作成されている。従つて第 55 期についても比較上改正規則に従い修正表示した。

第 56 期の財務諸表については、証券取引法第 193 条の 2 に基き、公認会計士勝田一夫氏により監査証明を受け、次の通り監査報告書を受けた。

監 査 報 告 書

東洋鋼鋳株式会社

取締役社長 横 山 金 三 郎 殿

作 成 日	昭和 39 年 5 月 30 日
事務所所在地	東京都中央区銀座東 8 丁目 4 番地（ユアサビル）
事務所名	公認会計士勝田一夫事務所
公認会計士	勝 田 一 夫 ㊞
電 話	(541) 5375, 5376

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋鋼鋳株式会社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日までの第 56 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、事業税の計上方法を従来の現金主義から発生主義に変更したほか、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は

上記の財務諸表は、東洋鋼鋳株式会社の昭和 39 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

(附 記)

会社は、前事業年度の剰余金処分に当つて、特別償却積立金 40,000 千円を設定、当事業年度においてこれを取崩し、企業合理化促進法に基く特別償却に充当して、機械及び装置の期首帳簿価額を減額している。

東洋鋼鋳株式会社と私との間には、利害関係はない。

上記の通り報告します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第 55 期 (昭和38年9月30日現在)			第 56 期 (昭和39年3月31日現在)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 現 金 及 び 預 金		2,227,877			2,387,924	
(2) 受 取 手 形* 1		2,213,851			3,202,222	
(3) 関 係 会 社 受 取 手 形* 1		592,067			433,876	
(4) 売 掛 金		941,573			1,078,966	
(5) 関 係 会 社 売 掛 金		376,198			259,723	
(6) 有 価 証 券* 2		—			307,077	
(7) 製 品* 3		1,638,930			2,233,671	
(8) 原 材 料* 3		801,092			743,697	
(9) 仕 掛 品* 3		674,935			706,456	
(10) 貯 蔵 品		705,635			745,731	
(11) 前 渡 金		111,968			72,482	
(12) 前 払 費 用		108,695			127,847	
(13) そ の 他 の 流 動 資 産		167,671			139,095	
流 動 資 産 合 計		10,560,492			12,438,767	54.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産* 4						
1 建 物	2,376,170			2,480,878		
減 価 償 却 引 当 金	633,309	1,742,861		688,555	1,792,323	
2 構 築 物	487,242			478,156		
減 価 償 却 引 当 金	138,334	348,908		154,338	323,818	
3 機 械 及 び 装 置	11,798,194			12,476,349		
減 価 償 却 引 当 金	5,534,869	6,263,325		6,065,142	6,411,207	
4 車 輛 及 び 運 搬 具	28,261			29,324		
減 価 償 却 引 当 金	19,658	8,603		19,729	9,595	
5 工 具 器 具 及 び 備 品	410,682			494,650		
減 価 償 却 引 当 金	189,800	220,882		217,256	277,394	
6 土 地		340,111			481,448	
7 建 設 仮 勘 定		588,290			302,838	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,512,980	45.3		9,598,623	41.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 施 設 利 用 権* 5		49,392			47,871	
無 形 固 定 資 産 合 計		49,392	0.2		47,871	0.2
(3) 投 資						
1 投 資 有 価 証 券* 6		386,692			258,379	
2 関 係 会 社 株 式		42,185			47,185	
3 出 資 金		1,800			1,800	
4 長 期 貸 付 金		160,549			158,806	
5 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		66,923			103,718	
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		30,000			42,000	
7 そ の 他 の 投 資		183,668			199,067	
投 資 合 計		871,817	4.1		810,955	3.5
固 定 資 産 合 計		10,434,189	49.9		10,457,449	45.6
III 繰 延 勘 定						
(1) 社 債 発 行 差 金		15,459			13,238	
(2) 試 験 研 究 費		8,823			3,694	
繰 延 勘 定 合 計		24,282	0.1		16,932	0.1
資 産 合 計		20,018,963	100.0		22,913,148	100.0

科 目	第 55 期 (昭和38年 9 月30日現在)			第 56 期 (昭和39年 3 月31日現在)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 支払手形		977,955			1,371,141	
(2) 関係会社支払手形		736,000			962,000	
(3) 買掛金		1,089,560			1,611,265	
(4) 関係会社買掛金		758,038			802,146	
(5) 短期借入金(一部担保付)* 8		4,251,605			4,385,162	
(6) 未払金		66,748			181,416	
(7) 未払費用		245,892			294,051	
(8) 前受金		198,161			424,018	
(9) 預り金		11,968			11,221	
(10) 前受収益		53,253			60,390	
(11) 納税引当金		162,406			208,466	
(12) その他の流動負債		233,720			289,854	
流動負債合計		8,785,306	41.8		10,601,130	46.3
II 固定負債						
(1) 社債		1,202,000			1,183,000	
(2) 長期借入金(一部担保付)* 8		5,672,881			5,664,790	
(3) 退職給与引当金		447,430			456,539	
(4) その他の固定負債		118,586			132,652	
固定負債合計		7,440,897	35.4		7,436,981	32.4
III 特定引当金						
(1) 貸倒引当金* 9		95,677			98,993	
(2) 価格変動準備金* 9		58,800			154,000	
特定引当金合計		153,677	0.7		252,993	1.1
負債合計		16,379,880			18,291,104	79.8
(資本の部)						
I 資本金		3,600,000	17.1		3,600,000	15.7
(授權株数)		(192,000,000株)			(192,000,000株)	
(発行済株式数)		(72,000,000株)			(72,000,000株)	
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		883			883	
(2) 再評価積立金		92,468			92,468	
資本剰余金合計		93,351	0.5		93,351	0.4
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		164,500			178,500	
(2) 任意積立金						
1 配当準備積立金	194,000			194,000		
2 退職積立金	43,000			43,000		
3 別途積立金	241,000	478,000		241,000	478,000	
(3) 当期末処分利益剰余金						
1 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		303,232			272,193	
利益剰余金合計		945,732			928,693	4.1
資本合計		4,639,083	22.1		4,622,044	20.2
負債、資本合計		21,018,963	100.0		22,913,148	100.0

脚 注 番 号	内 容	第55期末 千円	第56期末 千円
* 1	このほか受取手形割引高 関係会社受取手形については、振出人を基準とし区分してきたが、これを受入先基準による金額に改めた。第55期についても同様、修正してある。	1,774,231	1,819,212
* 2	一時的所有の有価証券であつて、従来投資に含めたが、商法改正を機に第56期から流動資産に属するものに改めた。 このうち、次のものは1年以内返済の長期借入金 100,000 千円の担保に供している。 長期信用債券及び農林債券	—	90,000
* 3	これら棚卸資産については、低価基準によつている。 (損益及び剰余金結合計算書、製造原価明細書脚注参照)		
* 4	このうち次の通り抵当に供してある。 1 工場財団 下松工場関係(取得価額) 担保する債務 社 債 長 期 借 入 金	14,216,237 1,324,000 7,597,476	15,185,104 1,303,000 7,716,569
	2 建物の一部(取得価額) 担保する債務 長 期 借 入 金	116,270 60,009	116,799 58,882
* 5	従来工具器具及び備品に含めた電話設備のうち電話加入権を区分し、施設利用権に含めた。第55期についても同様修正表示してある。	4,627	5,058
* 6	このうち次のものは長期借入金 100,000 千円の担保に供してある。(なお* 2 参照) 長期信用債券及び農林債券	90,000	—
* 7	長期貸付金については、一年内の返済予定額が僅少であるため、全額を投資に属させた。第55期についても同様修正表示してある。		
* 8	外貨建債務は従来別に掲記したが、規則改正により、次の通り各科目に含めている。		
	短 期 借 入 金	(\$976,200) 352,213	(\$976,200) 352,213
	未 払 費 用	(\$58,453) 21,090	(\$53,091) 19,155
	長 期 借 入 金	(\$5,798,400) 2,092,063	(\$5,310,300) 1,915,957
* 9	退職給与引当金 税法規定の繰入限度額に対して 貸 倒 引 当 金 " "	100% 100	100% 100
	価格変動準備金 " "	31 千円	76 千円
* 10	偶 発 債 務(保証債務) 金融機関からの借入金に対する支払保証 鋼 鋳 機 工(株) 東洋木材工業(株) 共 同 海 運(株) 北 日 本 汽 船(株) 日本住宅公団分譲住宅代金に対する支払保証 東 洋 製 罐(株) 合 計	20,400 5,000 93,750 33,400 42,188 194,738	17,200 4,000 95,480 30,620 40,609 187,909
* 11	上記のほか、財務諸表規則の改正に伴い、別に掲記することを要しないものについて、次の通り従来の表示を改めた。第55期も同様修正表示してある。 1 ロール(消耗工具)は貯蔵品に含めた。 2 株主、役員又は従業員に対する短期債権、関係会社に対する短期債権、関係会社に対する短期債務は、それぞれの内容に従い区分し、各該当科目に含めた。 3 退職給与引当特定資産はその他の投資に含めた。 4 従業員預り金及び一年内に償還する社債はその他の流動負債に含めた。 5 住宅購入割賦未払金はその他の固定負債に含めた。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

摘 要	第55期(昭和38.4.1～38.9.30)			第56期(昭和38.10.1～39.3.31)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 売 上 高 *1						
一 般	9,751,185			13,691,683		
関 係 会 社 * 1	2,502,565			—		
合 計	12,253,750			13,691,683		
2 売上値引及び戻り高	159,765	12,093,985	100.0	177,610	13,514,073	100.0
II 売 上 原 価						
1 製品期首棚卸高	1,538,693			1,638,930		
2 当期製品製造原価	10,902,789			12,556,278		
合 計	12,441,482			14,195,208		
3 製品期末棚卸高 *2,3	△ 1,634,930			△ 2,233,671		
4 低価基準による評価 減額 * 4						
材 料	△ 12,851			407		
仕 掛 品	15,619			20,709		
5 自家使用その他社内 振替高	△ 76,039	10,729,281	88.7	△ 90,230	11,892,423	88.0
売 上 総 利 益		1,364,704	11.3		1,621,650	12.0
III 販売費及び一般管理費						
1 販 売 費 * 6	374,067			411,779		
2 広 告 宣 伝 費	8,034			15,604		
3 役 員 報 酬	24,200			25,900		
4 給 料 賃 金	52,774			56,712		
5 従業員賞与手当	18,125			21,728		
6 退職給与引当繰入額	5,992			3,075		
7 福 利 費	4,781			5,873		
8 減 価 償 却 費	11,003			11,412		
9 修 繕 費	2,430			2,469		
10 租 税 公 課 * 5	7,571			10,625		
11 旅 費 及 通 信 費	15,471			16,968		
12 交 際 費	13,400			14,615		
13 研 究 所 費	32,517			36,318		
14 そ の 他	33,569	603,934	5.0	26,715	659,793	4.9
営 業 利 益		760,770	6.3		961,857	7.1
IV 営 業 外 収 益						
1 受取利息割引料	203,961			227,472		
2 有価証券利息	4,271			4,100		
3 受 取 配 当 金	6,308			7,641		
4 固定資産売却益 * 6	91			4,464		
5 棚卸資産処分益	6,646			7,496		
6 有価証券売却益 * 6	5,340			623		
7 有価証券評価損繰戻 益 * 6	5,751			—		
8 そ の 他	33,764	266,132	2.2	29,805	281,601	2.1
当 期 総 利 益		1,026,902	8.5		1,243,458	9.2
V 営 業 外 費 用						
1 支払利息割引料	545,258			530,453		
2 社 債 利 息	48,873			48,875		
3 社債発行差金償却	2,199			2,221		
4 有価証券評価損 * 6	7,407			—		
5 有価証券売却損 * 6	3,507			8,476		
6 固定資産売却及び除 却損 * 6	15,879			10,962		
7 諸 税 * 7	39,474			49,811		

摘 要	第55期(昭和38.4.1～38.9.30)			第56期(昭和38.10.1～39.3.31)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
8 その他	千円	千円	%	千円	千円	%
当期純利益	32,608	695,205	5.8	27,436	678,234	5.0
Ⅵ 未処分利益剰余金		331,691	2.7		565,224	4.2
(1) 前期末処分利益剰余金	260,449			303,232		
(2) 前期利益剰余金処分額 * 8	231,000			274,500		
繰越利益剰余金		29,449	0.2		28,732	0.2
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 社宅土地建物売却益	11,131			—		
2 特別償却積立金取崩高 * 9	—			40,000		
3 還付税額* 10	3,764			—		
4 固定資産税配賦修正 * 11	54,765	69,660	0.6	—	40,000	0.3
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 構築物除却損	—			11,048		
2 機械装置特別償却 * 9	—			40,000		
3 価格変動準備金繰入額	15,000			96,000		
4 固定資産税配賦修正 * 12	—			55,758		
5 過年度法人事業税 * 13	—			43,641		
6 貸倒引当金繰入額	12,574	27,574	0.2	3,316	249,763	1.8
繰越利益剰余金期末残高		403,232	3.3		384,193	2.9
法人税住民税引当額		100,000	0.8		112,000	0.9
当期未処分利益剰余金		303,232	2.5		272,193	2.0
(うち未処分利益剰余金当期増加高)	273,783			243,461		

脚 注

番 号	内 容	第 55 期	第 56 期
		千円	千円
* 1	第55期については、関係会社に対する売上高が売上高の総額の $\frac{20}{100}$ を超えるので、これを別に掲記した。		
* 2	棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸により修正） 評価基準 後入先出法による低価法		
* 3	製品期末棚卸高は、次の通り低価法による評価減後の金額である。なお、第56期末の評価金額は、改正商法附則第9条の規定から所謂切放し方式により算定したものである。（製造原価明細書脚注* 4 参照）		
	簿 価	1,700,707	2,271,022
	低価法基準による評価減額	61,777	37,351
* 4	従来製造原価に算入表示したものである。（製造原価明細書脚注* 5 参照）		
* 5	この内訳 租 税（固定資産税外） 公 課（会 費 外）	2,260 5,311	2,135 8,490

番 号	内 容	第 55 期	第 56 期
		千円	千円
* 6	これらは、第55期においては繰越利益剰余金の増加高又は減少高として表示したものであるが、改正財務諸表規則に従った場合には営業外収益又は営業外費用の部に記載することが相当と認められるため、第56期と同様の基準により修正表示した。また、第55期において同様に繰越利益剰余金の増加高及び減少高として表示した前期損益修正額(販売費増加944千円、減少2,325千円)は販売費及び一般管理費の部の販売費に含めて表示した。		
* 7	この内訳 事業税(第55期は直前事業年度、第56期は当該事業年度に係るもの)	36,846	48,000
	そ の 他	2,628	1,811
* 8	第54期利益剰余金処分は次の通りである。		
	1 利 益 準 備 金 12,000千円		
	2 配 当 金 216,000		
	3 役 員 賞 与 金 3,000		
	4 次期繰越利益 29,449		
	合 計 260,449		
* 9	第54期利益剰余金処分による特別償却積立金を取崩して租税特別措置法に基く合理化機械等の特別償却に充当し、機械及び装置の期首簿価を減額した。		
* 10	工場誘致条例に基く事業税の減免措置額		
* 11	第54期に計上した固定資産税額で第55期の期間に対応する金額として製造原価に含めた金額。		
* 12	第56期に計上した固定資産税額で次期以降の期間に対応する金額として製造原価から除算したもの		
* 13	第55期に係る事業税額。従来前事業年度に係る税額を計上してきたが、第56期から当該事業年度に係る税額を計上することに改めた。		

製 造 原 価 明 細 書

摘 要	第55期 (昭和38.4.1～38.9.30)			第56期 (昭和38.10.1～39.3.31)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 材 料 費						
1 材料期首棚卸高 *1,2	1,467,316			1,506,727		
2 低価法適用による評価減額	26,460	1,493,776		—	1,506,727	
3 当期材料受入高						
一 般 関 係 会 社	5,706,680			6,459,491		
合 計	4,045,610	9,752,290		4,847,466	11,306,957	
4 材料期末棚卸高 *3,4	1,506,727			1,489,428		
5 低価法適用による評価減額 *5	13,609	1,520,336		407	1,489,835	
当 期 材 料 費		9,725,730	83.7		11,323,849	85.4
II 労 務 費						
1 賃 金	401,966			405,617		
2 給 料	29,350			28,204		
3 賞 与 手 当	119,349			143,234		
4 法 定 福 利 費	24,292			31,446		
5 退 職 引 当 金 繰 入 額	38,953			29,826		
6 そ の 他	4,990			10,064		
当 期 労 務 費		618,900	5.3		648,391	5.0
III 経 費						
1 ロ ー ル 費	122,455			129,632		
2 支 払 電 力 料	239,748			252,075		

摘 用	第55期 (昭和38.4.1～38.9.30)			第56期 (昭和38.10.1～39.3.31)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
3 支 払 運 賃	66,926			68,853		
4 支 払 修 繕 料	77,842			92,385		
5 外 注 加 工 費	28,614			34,395		
6 支 払 水 道 料	27,837			25,861		
7 福 利 費	21,294			17,454		
8 租 税 公 課 * 6	55,563			59,608		
9 交 通 通 信 費	10,646			12,151		
10 交 際 費	5,828			8,101		
11 事 務 用 消 耗 品 費	6,916			8,040		
12 減 価 償 却 費	606,614			593,522		
13 支 払 保 険 料	4,092			4,442		
14 賃 借 料	19,891			19,797		
15 そ の 他	57,722			35,882		
当 期 経 費		1,351,988	11.6		1,362,198	10.2
IV 雑 益 控 除 * 7		71,548	0.6		76,604	0.6
当 期 総 製 造 費 用		11,625,070	100.0		13,257,834	100.0
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高 * 2	697,345			674,935		
低 価 法 適 用 に よ る 評 価 減 額	9,632	706,977		—	674,935	
合 計		12,332,047			13,932,769	
貯 蔵 品 そ の 他 社 内 振 替 高		729,072			649,326	
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高 * 3,4	674,935			706,456		
低 価 法 適 用 に よ る 評 価 減 額 * 5	25,251	700,186		20,709	727,165	
当 期 製 品 製 造 原 価		10,902,789			12,556,278	

脚 注

番 号	内 容	第 55 期	第 56 期
		千円	千円
* 1	材料には原材料のほか貯蔵品を含む。 第56期から貯蔵品にはロール(消耗工具)を含めているので、 第55期についても同様修正表示してある。		
* 2	第56期首棚卸高は前期末低価基準による評価減後の金額によ つてゐる。(* 4 参照)		
* 3	棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正) 評価基準 原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 貯 蔵 品 総平均法による低価法		
* 4	第56期末棚卸高については、改正商法附則第9条の規定によ り、低価基準による評価減額を所謂洗替えの計算方式により 戻入れることができぬものとして、所謂切放し方式により算 定した金額である。		
* 5	低価基準により生じた評価損は、従来製造原価に算入表示し たが、これを製造原価から除き、売上原価の内訳科目として 記載する一般的な表示に改めた。後入先出法を採用している ので、製造原価へ算入の如何に拘らず、売上原価の算定結果 には殆んど影響するところはない。第55期についても同様修 正表示した。		
* 6	この内訳 固定資産税	54,765	55,096
	そ の 他	798	4,512
* 7	この内訳 社 宅 料 等	15,160	16,669
	回 収 油 類	43,838	45,501
	賃 貸 料 等	12,550	14,434
* 8	この内訳 電極錫等製造高	729,072	649,326
* 9	次の通り科目表示を一部改めている。 1 退職金から退職給与引当金繰入額を区分掲記し、残額を 雑給と併せてその他とした。 2 旅費交通費及び通信費を併せて交通、通信費とした。 3 賃借料を区分掲記した。		
* 10	原価計算の方法 製品種類毎の工程別総合原価計算。		

(3) 剰余金処分計算書

摘 要	第 55 期 (昭和38年 9 月30日)		第 56 期 (昭和39年 3 月31日)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
I 当期末処分利益剰余金	千円 303,232	千円	千円	千円 272,193
II 利益剰余金処分数額				
1 利益準備金	14,000		21,600	
2 配当金	216,000		216,000	
3 役員賞与金	4,500		5,000	
4 任意積立金				
特別償却積立金	40,000	274,500	—	242,600
III 次期繰越利益剰余金		28,732		29,593

(4) 附属明細表

有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
株	円	株	千円	千円	評価基準
(株) 住友銀行	50	400,000	21,469	21,469	1 取得価格の算定基準は移動
(株) 富士銀行	"	160,000	8,350	8,350	2 平均法により
住友信託銀行 (株)	"	300,000	15,560	15,560	貸借対照表計上額は取得原
(株) 広島銀行	"	240,000	10,800	10,800	価による。
(株) 日本長期信用銀行	500	28,800	14,400	14,400	
大和証券 (株)	50	200,000	10,000	10,000	
九州製缶 (株)	"	800,000	38,400	38,400	
東洋工業 (株)	"	150,000	16,930	16,930	
東洋製罐 (株)	"	200,000	29,960	29,960	
その他 39 銘柄	—	1,562,281	92,510	92,510	
合 計		4,041,081	258,379	258,379	

種 類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券	千円	千円	千円	
利付長期信用債券	77,000	76,798	76,798	
割引長期信用債券	150,000	141,182	141,182	
" 農林債券	21,000	19,769	10,769	
大和証券投資信託	35,000	32,565	32,565	
大商証券投資信託	12,500	10,856	10,856	
野村証券投資信託	10,000	8,965	8,965	
その他の投資信託	12,250	11,298	11,298	
公社債	8,250	5,644	5,644	
合 計	326,000	307,077	307,077	

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 増	期 額	当 減	期 額	期末残高	減価償却引当金	差 引	期首残高	摘 要
建 物	千円 2,376,170	千円 115,953	千円 11,245	千円 2,480,878	千円 688,555	千円 1,792,323				増加の主なもの
構 築 物	487,242	4,401	13,487	487,156	154,338	323,818				コイル倉庫他 (建物) 千円 97,214
機械及び装置	11,798,194	686,737	8,582	12,476,349	6,065,142	6,411,207				ハイトップライン設備 (機械) 560,069
車輛及び運搬具	28,261	3,587	2,524	29,324	19,729	9,595				
工具器具及び備品	410,682	86,092	2,124	494,650	217,256	277,394				データーローカー (工具) 37,674
土 地	340,111	141,756	419	481,448	—	481,448				工場用地(土地) 107,830
建設仮勘定	588,290	1,299,746	1,585,198	302,838	—	302,838				7 頁記載、第 3 期工事計画に関連する増加である。
合 計	16,028,950	2,338,272	1,623,579	16,742,642	7,145,020	9,598,623				

無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が少額なため、財務諸表規則第120条によりこれに関する記載を省略した。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当 増 加 期 額		当 減 少 期 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 額	貸借対 照表計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 額	貸借対 照表計 上 額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株 式												評価基準有価 証券明細表記 載に同じ。
(株)鋼 鋳 ビ ル	50	20,000	1,000	1,000	—	—	—	—	20,000	1,000	1,000	
鋼 鋳 工 業(株)	50	60,000	60	60	—	—	—	—	60,000	60	60	
東洋木材工業(株)	50	120,000	6,125	6,125	—	—	—	—	120,000	6,125	6,125	
鋼 鋳 機 工(株)	50	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
幸 商 事(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
下 松 土 地(株)	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—	400,000	20,000	20,000	
三 洋 金 属(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	40,000	2,000	2,000	
共 同 海 運(株)	50	—	—	—	100,000	5,000	—	—	100,000	5,000	5,000	
合 計		630,000	42,185	42,185	100,000	5,000	—	—	730,000	47,185	47,185	

注 幸商事(株)に対する株式保有割合は33.3%で原材料及び製品の一部を同社を通じて購入並びに販売している。なお、当社役員5名が同社役員を兼務している。

関係会社貸付金明細表

関係会社長期貸付金及び短期貸付金については、その金額が少額なため財務諸表規則第122条によりこれに関する記載を省略した。

社債明細表

銘 柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保(種類・目的物 及び順位)	償還 期限	摘 要
東洋鋼板株式会 社第2回は号 物上担保付社債	32. 5.25	100,000	18,000	(82,000) 82,000	99.25	7.3	種類 工場財団 目的物 山口地方法務 局徳山支局登 記第16号 順位 第1順位	39. 5.25	(使途) 社債償還 64,000 千円残額設備資 金充当 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 2,000 千円以上償還
同上第3回い号 物上担保付社債	34. 4.25	200,000	20,000	(8,000) 180,000	97.50	7.5	同上 第2順位	41. 4.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 4,000 千円以上償還
同上第3回ろ号 物上担保付社債	34.10.26	150,000	12,000	(6,000) 138,000	97.50	7.5	同上 第2順位	41.10.26	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第3回は号 物上担保付社債	35. 5.25	150,000	9,000	(6,000) 141,000	97.50	7.5	同上 第2順位	42. 5.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第3回に号 物上担保付社債	35.11.25	150,000	6,000	(6,000) 144,000	97.50	7.5	同上 第2順位	42.11.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第4回い号 物上担保付社債	36. 3.25	300,000	12,000	(12,000) 288,000	97.50	7.5	同上 第3順位	43. 3.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 6,000 千円以上償還
同上第4回ろ号 物上担保付社債	37.11.24	80,000	—	(—) 80,000	99.00	7.5	同上 第3順位	44.11.24	(使途) 社債償還 77,500 千円残額借入金 返済(償還) 2ヶ年据置以後 半 期 2,400 千円以上償還
同上第4回は号 物上担保付社債	38. 4.25	250,000	—	(—) 250,000	98.75	7.3	同上 第3順位	45. 4.25	(使途) 社債償還 82,000 千円残額借入金 返済(償還) 2ヶ年据置以後 半 期 7,500 千円以上償還
合 計				(120,000) 1,380,000 77,000 1,303,000					

注 未償還残高欄の上段括弧書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表においては流動負債の部(その他流動負債)に掲げてある。

長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
山口県下松市役所 (資金運用部資金借入)	(2,292) 60,009	—	1,127	(2,349)
住友信託銀行(株)	(375,000) 1,140,000	160,000	147,000	(341,000) 1,153,000
〃	(97,500) 190,000	—	32,500	(120,000) 157,500
安田信託銀行(株)	(133,000) 256,000	50,000	55,000	(96,000) 251,000
日本信託銀行(株)	(40,000) 110,000	—	20,000	(40,000) 90,000
三井信託銀行(株)	(106,000) 380,000	15,000	38,000	(116,000) 357,000
〃	(60,000) 90,000	—	30,000	(60,000) 60,000
(株)日本長期信用銀行	(250,000) 730,000	300,000	120,000	(210,000) 910,000
住友生命保険(相互)	(58,000) 148,000	50,000	42,000	(38,000) 156,000
富国生命保険(相互)	(58,000) 198,000	—	42,000	(38,000) 156,000
三井生命保険(相互)	(58,000) 198,000	—	42,000	(38,000) 156,000
安田生命保険(相互)	(58,000) 118,000	80,000	42,000	(38,000) 156,000
日本生命保険(相互)	(58,000) 198,000	—	42,000	(38,000) 156,000
(株)住友銀行	(298,000) 678,000	80,000	132,000	(252,000) 626,000
(株)日本勧業銀行	(150,600) 377,200	45,000	77,800	(125,600) 344,400
(株)富士銀行	(108,000) 270,000	45,000	55,000	(87,000) 260,000
(株)三井銀行	(78,000) 183,000	20,000	42,000	(57,000) 161,000
(株)協和銀行	(92,000) 200,000	10,000	51,000	(62,000) 159,000
(株)山口銀行	(99,000) 201,000	20,000	44,000	(76,000) 177,000
(株)広島銀行	(28,000) 63,000	10,000	23,000	(11,000) 50,000
ワシントン輸出入銀行	(352,213) 2,444,276	—	176,106	(352,213) 2,268,170
合 計	(2,559,605) 8,232,485	885,000	1,254,533	(2,198,162) 7,862,952

- 注 1 上表中上段括弧書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対
 2 ワシントン輸出入銀行よりの借入金は外貨建のものである。期末残高 6,286,000 円（うち1年以内に返

摘			要		
使 途	担 保	最 終 償還期限	償 還 方 法		
			1 年以内の償還額	2 年目の償還額	3 年目の償還額
			千円	千円	千円
設 備 資 金	建 物	昭62. 2	2,349	2,468	2,591
〃	工 場 財 団	昭44. 3	341,000	279,000	243,500
運 転 資 金	工 場 財 団 金 融 債	昭40.11	120,000	37,500	—
設 備 資 金	工 場 財 団	昭43.10	96,000	62,000	48,000
運 転 資 金	〃	昭40. 7	40,000	50,000	—
設 備 資 金	〃	昭43. 7	116,000	91,500	72,000
運 転 資 金	〃	昭40. 2	60,000	—	—
設 備 資 金	〃	昭45. 9	210,000	220,000	280,000
〃	銀 行 保 証 (工 場 財 団)	昭43. 3	38,000	68,000	24,000
〃	〃	〃	38,000	68,000	24,000
〃	〃	〃	38,000	68,000	24,000
〃	〃	〃	38,000	68,000	24,000
〃	〃	〃	38,000	68,000	24,000
〃	工 場 財 団	昭43. 7	252,000	218,000	93,000
〃	〃	〃	125,600	125,600	53,200
〃	〃	〃	87,000	88,000	44,000
〃	〃	〃	57,000	61,000	25,000
〃	〃	〃	62,000	58,000	24,000
〃	〃	〃	76,000	51,000	28,000
〃	〃	〃	11,000	16,000	13,000
設 備 資 金	銀 行 保 証	昭46. 7	352,213	352,213	352,213
			2,198,162	2,052,281	1,398,504

照表においては、流動負債として短期借入金に含めてある。
 済されるもの 976,200 円)

資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	株	円	千円		
額面株式 { 普 通 株	72,000,000	50	3,600,000	東京・大阪	関係会社鋼鉄ビル(株)所有株式 6,000株
小 計	72,000,000				" 共同海運(株)所有 150,000株
資 本 の 額			3,600,000千円		

準備金の資本組入

資 本 組 入 額	摘 要
540,000千円	昭和32年1月31日再評価積立金取崩により180,000千円組入
	昭和33年4月1日 " 120,000 "
	昭和35年4月1日 " 240,000 "

資本剰余金明細表

資本剰余金については、当事業年度における増減がないため、財務諸表規則第124条によりこれに関する記載を省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	千円 164,500	千円 14,000	千円 —	千円 178,500	1 当期増加額は前期決算の利益処分による。
II 任 意 積 立 金					2 当期減少額は目的支出による。
配当準備積立金	194,000	—	—	194,000	
退職積立金	43,000	—	—	43,000	
別途積立金	241,000	—	—	241,000	
特別償却積立金	—	40,000	40,000	—	
計	642,500	54,000	40,000	656,500	

減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 費	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する超過額	
						当 期 分	累 計
固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 物	2,480,878	60,041	688,555	1,792,323	28		
構 築 物	478,156	18,424	154,338	323,818	32		
機 械 及 び 装 置	12,476,349	533,907	6,065,142	6,411,207	49	40,000	40,000
車 輛 及 び 運 搬 具	29,324	1,863	19,729	9,595	67		
工 具 器 具 及 び 備 品	494,650	28,747	217,256	277,394	44		
小 計	15,959,357	642,982	7,145,020	8,814,337	45		
施 設 利 用 権	68,309	1,952	20,438	47,871	30		
計	16,027,666	644,934	7,165,458	8,862,208	45		
繰 延 勘 定							
社 債 発 行 差 金	31,925	2,221	18,687	13,238	58		
試 験 研 究 費	51,291	5,129	47,597	3,694	93		
計	83,216	7,350	66,284	16,932	80		
合 計	16,110,882	652,284	7,231,742	8,879,140	45		

減価償却方法

- 有形固定資産 定率法、普通償却による償却残高を基準として法人税法に定める償却率により算定償却する。但し下記の特別償却額については、普通償却額に含めない。
無形固定資産 定額法、法人税法に定める償却率により算定償却。
繰 延 勘 定 商法の規定する最長期間に每期均等額を償却。
- 当期の償却超過額は前期利益処分による特別償却積立金を取崩し実施した租税特別措置法に基く合理化機械等の特別償却である。

引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
納 税 引 当 金						
法人税, 住民税引当金	162,406	112,000	113,940	—	160,466	
事業税引当金	—	48,000	—	—	48,000	
貸 倒 引 当 金	95,677	14,500	—	11,184	98,993	
価格変動準備金	58,000	154,000	—	58,000	154,000	
退職給与引当金	447,431	32,901	23,973	—	456,539	

注 当期減少額欄のその他は洗替による戻し額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

現金及び預金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
現 金	千円 1,379		定 期 預 金	千円 1,421,100	
当 座 預 金	154,333		普 通 預 金	112	
通 知 預 金	811,000		合 計	2,387,924	
受 取 手 形					

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	千円 3,202,222		合 計	千円 3,202,222	

注 当社製品は指定鉄鋼問屋を通じて販売を行なっている。

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	千円 274,434	
三 洋 金 属 (株)	106,760	
鋼 鋳 工 業 (株)	52,682	
合 計	433,876	

受取手形及び割引手形の期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形 金 額	関係会社受取手形金額	割 引 手 形 金 額
昭和 39 年 4 月 期日	千円 838,284	千円 126,413	千円 645,235
" 5 月 "	341,013	186,680	635,388
" 6 月 "	1,297,027	78,733	527,266
" 7 月 "	484,783	32,338	7,333
" 8 月 "	192,742	9,712	—
" 9 月 "	48,373	—	—
合 計	3,202,222	433,876	1,815,222

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	千円 1,078,966		合 計	千円 1,078,966	

注 1 業種は日本標準産業分類表中分類による。

2 売掛金の回収状況

当期の回収日数は約 17 日である。(当期 6 ヶ月平均売掛金残高 1,073,292 千円
当期 6 ヶ月平均売上高 1,845,477 千円 × 30 日)

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	千円 186,799		鋼 鋳 工 業 (株)	千円 26,440	
三 洋 金 属 (株)	46,484		合 計	259,723	

注 当期の回収日数は約 25 日である (当期 6 カ月平均売掛金残高 336,631 千円
当期 6 カ月平均売上高 406,869 千円 × 30 日)

棚卸資産

区 分	数 量	金 額	区 分	数 量	金 額
製 品	屯	千円	計		千円
ブ リ キ	20,307	1,264,812	貯 蔵 品		706,456
薄 の 板	18,445	897,114	燃 料 化 学 薬 品		19,236
そ の 他		71,745	油 塗 料 類		20,649
計		2,233,671	機 械 部 品		63,867
原 材 料			ロ ー ル		523,526
コ イ ル	13,092	498,141	包 装 材 料		42,790
錫 (溶解錫を含む)	273	245,556	合 成 樹 脂 塗 料		23,710
計		743,697	ベ ア リ ン グ		9,924
仕 掛 品			そ の 他		42,029
ブ リ キ	8,883	383,688	計		745,731
薄 の 板	7,678	316,655			
そ の 他		6,113	合 計		4,429,555

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
東洋木材工業(株)	千円 21,250	資材購入前渡金
共同海運(株)	51,200	運賃前渡金
その他の	32	"
合 計	72,482	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息割引料	千円 115,521		そ の 他	千円 3,134	
未経過火災保険料	7,725				
生保借入保証料未経過分	1,467		合 計	127,847	

その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	千円 90,756	この内主なるものは佐野金属(株)に対する貸付金 82,056千円であるが、これは39年 6 月回収予定
有 償 支 給 品 代	13,859	
運 賃 割 戻 金	14,033	
立 替 金	5,382	
そ の 他	15,065	
合 計	139,095	

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
建設関係資材代	千円 14,745		建設関係その他	千円 58,973	
建設機械前渡金	130,000				
建設関係工事代	99,120		合 計	302,838	

長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
下 松 市 役 所	千円 40,000	返済期限 46. 1.31
"	66,000	" 49.10.31
"	10,000	" 47. 5.31
"	20,000	" 47. 3.31
"	10,866	" 47. 4.27
"	8,250	" 48. 4.30

摘 要	金 額	備 考
八幡製鉄ビルディング(株)	千円 (74) 548	返済期限 43. 5.31及び57. 3.31
鉄 鋼 短 期 大 学	(540)	" 43. 5.31
愛 世 会 愛 世 病 院	2,960	
合 計	182 (614) 158,806	

注 上表中、上段括弧書金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるものである。

関係会社長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下 松 土 地 (株)	千円 30,000	返 済 期 限 42.12.31 利息 日歩1.9銭
三 洋 金 属 (株)	12,000	" 44. 9.30
合 計	42,000	

その他の投資

摘 要	金 額	備 考
退職給与引当特定資産	千円 131,789	定期預金 69,000 千円生命保険料払込額 62,789 千円
鉄鋼市況対策委員会拠出金	46,684	
ビル等賃借敷金	2,497	
その他の	18,097	
合 計	199,067	

繰延勘定

摘 要	金 額	備 考
社 債 発 行 差 金	千円 13,238	
試 験 研 究 費	1,435	タンデムコールドミル操業試験研究費
"	2,259	ビニトップ試験研究費
合 計	16,932	

支払手形

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鋼 材 料	千円 1,173,000		合 計	千円 1,371,141	
錫 代 そ の 他	198,141				

関係会社支払手形

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	千円 950,000	鋼 材 代	共 同 海 運 (株)	千円 9,000	運 賃
鋼 鋸 工 業 (株)	3,000	機械工作代	合 計	962,000	

支払手形期日別内訳

期 日 別	支払手形金額	関係会社支払手形金額	備 考
昭和 39 年 4 月 期 日	千円 578,443	千円 334,000	
" 5 月 "	403,336	304,000	
" 6 月 "	389,362	324,000	
合 計	1,371,141	962,000	

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鋼 材	千円 1,244,371		包 装 材 料	千円 14,199	
口 ー ル	47,109		そ の 他	261,678	
電 力 料 金	43,908		合 計	1,611,265	

関係会社買掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	千円 780,715	鋼 材 代
鋼 鋳 機 工 (株)	11,046	機 械 工 作 代
東 洋 木 材 工 業 (株)	10,236	包 装 材 料 代
共 同 海 運 (株)	149	返送梱包材料代
合 計	802,146	

短 期 借 入 金

借 入 先	残 高	使 途	最終返済期日	担 保
(株) 住 友 銀 行	千円 730,000	運 転 資 金	39. 5. 28	な し
(株) 日 本 勸 業 銀 行	380,000	"	39. 6. 10	"
(株) 富 士 銀 行	260,000	"	39. 5. 28	"
(株) 三 井 銀 行	138,000	"	39. 5. 28	"
(株) 協 和 銀 行	145,000	"	39. 5. 30	"
(株) 東 海 銀 行	20,000	"	39. 5. 26	"
(株) 山 口 銀 行	257,500	"	39. 6. 29	"
(株) 静 岡 銀 行	90,000	"	39. 5. 26	"
(株) 広 島 銀 行	116,500	"	39. 6. 29	"
住友海上火災保険 (株)	50,000	"	39. 7. 31	"
一年内返済予定の長期借入金	2,198,162	(長期借入金明細表参照)		
合 計	4,385,162			

未 払 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
輸出罐詰用ブリキ割戻金	千円 20,250		住 宅 購 入 割 賦 金	千円 8,970	一年内支払分
オイルサイズ "	12,002		そ の 他	3,373	
固 定 資 産 税	110,854		合 計	181,416	
建 設 工 事 費	25,967				

未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
従業員給料,賃金,賞与	千円 115,473		工 事 の 費 他	千円 24,497	
社 債 利 息	30,046		合 計	30,703	
借 入 金 利 息	19,155	\$ 53,091			
運 賃	74,177			294,051	

注 借入金利息は全額ワシントン輸出入銀行に対する外貨建未払利息である。

前 受 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
輸 出 ブ リ キ 代	千円 190,840		合 計	千円 424,018	
輸 出 薄 板 代	233,178				

預 り 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	千円 4,631		そ の 他	千円 3,127	
住民税	3,463		合 計	11,221	

前 受 収 益

前受収益 60,390 千円は全額受取手形利息の未経過分である。

その他の流動負債

摘 要	金 額	備 考
従業員預り金	千円 169,854	社 内 預 金
社 債	120,000	1 年以内償還分
合 計	289,854	

その他の固定負債

摘 要	金 額	備 考
長期未払金	千円 124,085	住宅購入割賦金
ビル賃貸預り敷金	8,567	
合 計	132,652	

注 長期未払金は全額アパート建設に係る日本住宅公団に対しての未払割賦金（一年以内の支払のものを除く）である。

再評価積立金の取崩状況

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
第一次再評価差額	千円 230,000		資 本 組 入 額	540,000	
第三次 "	428,104		再評価資産譲渡損	5,899	
計	658,104				
再評価税納付額	19,737		差引再評価積立金残高	92,468	

受取利息割引料

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息	千円 49,292		そ の 他	千円 14,935	
受取手形利息	163,245		合 計	227,472	

その他の営業外収益

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
家賃収入	千円 3,278		そ の 他	千円 1,298	
運賃割戻	11,229		合 計	29,805	

支払利息及び割引料

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
借入金利息	千円 390,703		そ の 他	千円 20,595	住宅割賦金利息等
支払手形利息	61,148		合 計	530,453	
手形割引料	58,007				

その他の営業外費用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
寄 附 金	千円 10,203		借入金保証料	千円 5,215	
鋼鉄ビル管理費	2,100		そ の 他	7,348	
社債関係費	2,570		合 計	27,436	

(3) その他

(a) 資金繰実績

	38 年 下 期		
	38年10月～12月	39年1月～3月	合 計
	千円	千円	千円
収 入			
販 売	6,101,506	6,768,708	12,870,214
雑 収	259,937	221,542	481,479
合 計	6,361,443	6,990,250	13,351,693
支 出			
資 材	4,235,909	5,401,084	9,636,993
労 務	334,738	229,403	564,141
経 費	356,599	347,618	704,217
設 備	426,006	355,706	781,712
そ の 他	831,842	748,637	1,580,479
合 計	6,185,094	7,082,448	13,267,542
収 支 差 引	⊕ 176,349	⊖ 92,198	⊕ 84,151
借 入 金 返 還	315,000	1,105,000	1,420,000
社 債 償 還	0	0	0
社 債 償 還	485,400	809,027	1,294,427
融 入 金 返 還	15,000	6,000	21,000
期 中 資 金 増 減	⊖ 185,400	⊕ 289,973	⊕ 104,573
期 初 資 金 在 高	⊖ 9,051	⊕ 197,775	⊕ 188,724
期 末 資 金 在 高	2,199,200	2,190,149	2,199,200
	2,190,149	2,387,924	2,387,924

(b) 資金収支予想

摘 要	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収 入							
販 売	2,260	2,244	2,271	2,388	2,344	2,309	13,816
雑 収	52	56	55	81	53	67	364
合 計	2,312	2,300	2,326	2,469	2,397	2,376	14,180
支 出							
資 材	1,817	1,789	1,735	1,936	1,864	1,916	11,057
労 務	77	75	77	192	88	78	587
経 費	130	240	133	128	118	124	873
設 備	120	159	170	205	133	173	960
そ の 他	265	468	207	204	281	188	1,613
合 計	2,409	2,731	2,322	2,665	2,484	2,479	15,090
収 支 差 引	⊖ 97	⊖ 431	⊕ 4	⊖ 196	⊖ 87	⊖ 103	⊖ 910
借 入 金 返 還				1,354			1,354
社 債 償 還		280					280
社 債 償 還	275	255	155	80	280	300	1,345
融 入 金 返 還	7	88				6	101
期 中 資 金 増 減	278	72	160	1,033	212	199	1,954
期 初 資 金 在 高	⊖ 10	⊕ 375	⊖ 5	⊕ 401	⊕ 68	⊕ 95	⊕ 924
期 末 資 金 在 高	⊖ 107	⊖ 56	⊖ 1	⊕ 205	⊖ 19	⊖ 8	⊕ 14
	2,388	2,281	2,225	2,224	2,424	2,410	2,388
	2,281	2,225	2,224	2,429	2,410	2,402	2,402